

プレスリリース

クレディ・スイス・アジア・パシフィック、4年間で収益倍増に向けた戦略を発表

香港・東京 2015年10月21日 - クレディ・スイスは、アジア太平洋地域に対する、さらなる資本の投入と経営資源の強化を発表いたしました。この一環として、現アジア太平洋担当チーフ・エグゼクティブ・オフィサーであるヘルマン・シトハンをエグゼクティブ・ボードへ任命いたしました。今回の発表は、クレディ・スイス・グループの世界的な戦略の見直しの一翼を担うものです。

本発表は、クレディ・スイスのアジア太平洋における過去最高となった決算を受けたものです。同地域では、1-9月期の収益が30億スイスフランへ17%増加し、税引前利益も11億スイスフランへ48%増加しました。

好調な決算の背景は、アジア太平洋全域にわたり順調な業績が続いたことに加え、好評を博している「ワンバンク」モデルが貢献したことによるものです。同モデルは、顧客に対してプライベート・バンキング&ウェルス・マネジメントおよびインベストメント・バンキングの商品を総合的に提供します。

シトハンは次のように述べています。「クレディ・スイス・アジア・パシフィックの1-9月期の税引前利益は過去最高となりました。これによって、アジア太平洋地域は、クレディ・スイス全体の収益の15%、税引前利益の28%を占めるに至りました。また、これはわれわれとそのビジネスモデルがサイクルを通じて安定した収益を確保できることを示したものとと言えます」。

このたびクレディ・スイス・アジア・パシフィックは、税引前利益と運用資産を2018年末までに倍増させることを目標に設定いたしました。現状のクレディ・スイスの顧客預かり資産は1兆330億スイスフランであり、この1-9月期累計で147億スイスフランの新規純資産を獲得いたしました。これは、プライベート・バンキング全体の新規純資産獲得額の55%に上ります。

シトハンはまだ、「当社は、資源と資本の両面でアジア太平洋に大きな投資を行いつつあります。われわれにとって重要顧客である富裕個人層、起業家、機関投資家のパートナーとして、彼らの成長に貢献することがねらいです。また、当社のコアマーケットにおいて一層の躍進を目指し、東南アジアにおける当社の強みをさらに強化するとともに中国の業務基盤確立に向けて資本の充実を図ります。当然のことながら、当グループのコンプライアンスと業務運営に対する一貫したカルチャーは守り続けてまいります」。

「当社の目標は、アジア太平洋地域の起業家にとって頼れる銀行となることであり、起業を目指す有為の人達の拠り所となることです」

クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートの「ファミリー・ビジネス・モデル」レポート(2015年)によると、アジア太平洋の新たな富の57%は第1世代の起業家によって創出されており、さらなる富の創出は同地域内の多くの市場において上場企業の同族保有の増加につながると見込まれます。

「アジア太平洋地域の富が増加し、金融市場の深みが増す中、成長を手にしようとする当社の顧客をサポートすることは大きな機会と言えます。当社の業績、パートナーシップの文化、および強力な顧客基盤が、クレディ・スイス・アジア・パシフィックに強靱なプラットフォームを与えています。同地域に対する追加投資によって、起業家および投資家という当社の主要顧客にとってさらに有益なプラットフォームの構築が推進できるものと期待しております」と、シトハンは締めくくりました。

詳細は下記リンク先をご参照ください。

<https://www.credit-suisse.com/au/en/about-us/investor-relations/cs-investor-day-2015.html>

日本におけるクレディ・スイス

クレディ・スイスは、日本においてもインベストメント・バンキングとプライベート・バンキング & ウェルス・マネジメントの幅広いサービスを提供しています。クレディ・スイスは、日本に早期に進出した外国金融機関の1社として、日本に対するコミットメントの長い歴史を持ち、日本政府が1959年に戦後初めて海外で発行した国債における単独主幹事としての役割は良く知られています。

現在、日本はアジア太平洋における4年間の成長計画における重要な一角を占めており、そのプライベート・バンキング & ウェルス・マネジメント部門はクレディ・スイスの同地域におけるアントレプレナー・バンキング戦略の中核となっております。

また、プライベート・バンキング & ウェルス・マネジメント部門は同地域で最も急成長を遂げており、主導的な地位を有する金利関連商品業務を含むインベストメント・バンキング部門は、株式、債券および投資銀行の分野におけるリーダーとなっております。

クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートの2015年度「グローバル・ウェルス・レポート」によると、日本の家計の富は19兆8,000億米ドルと、米国、中国に次いで世界第3位となっております。百万米ドル超の富裕層の数も2015年には210万人と世界第3位ですが、その数は2020年までの今後5年間で69%増加し、360万人に達すると予想されています。

代表的案件

クレディ・スイスは、日本の顧客向けに画期的で革新的な多くの案件を実施しています。その中には、サントリー・ホールディングスによる、米国の高級スピリッツ企業ビーム社の160億米ドルの画期的な買収があります。クレディ・スイスはこの案件においてビーム社に対する単独のフィナンシャル・アドバイザーを務めました。同買収は、ファイナンスアジア誌でも日本のディール・オブ・ザ・イヤー2015に選ばれました。クレディ・スイスはまた、太陽光モジュールメーカーであるカナディアン・ソーラー社によるシャープの子会社リカレント・エナジー社の2億6,500万米ドルの買収、さらにはブラジルのチョコレート・メーカーであるハラルド社が、83.3%の株式を不二製油へ1億9,800万米ドルで売却した案件において、独占フィナンシャル・アドバイザーを務めました。他にも、ニフコによる2020年の200億円のゼロクーポン債の発行など革新的な案件があります。

日本における認識

クレディ・スイスは2015年に、ストラクチャード・プロダクツ・アジア・アワードにおいてハウス・オブ・ザ・イヤーに選ばれました。また、クレディ・スイス日本のエクイティ・プレミアム・ファンドは、ベスト・ストラクチャード・ファンドに選ばれ、ジャパン・バリアブル・アニユイティ案件はストラクチャード・リテイル・プロダクツによって、2015年のアジア・パシフィック・ストラクチャード・プロダクツ & デリバティブ・ス・アワードにおいてベスト・インシュアランス・ソリューションを獲得しました。

クレディ・スイスは、インスティテューショナル・インベスター誌の2014年日本リサーチ・チーム・ランキングにおいて複数のセクターが過去最高順位へと躍進しました。また、顧客別手数料加重投票に基づく同誌の投票において、2013年の7位から2014年は第4位へとランクアップし、アナリストも上位3位以内に11人が選ばれています。

当リリースに関するお問い合わせ先

Yukmin Hui, telephone +852 2101 6041, yukmin.hui@credit-suisse.com

クレアブ・ギャビン・アンダーソン(クレディ・スイス広報代理) 電話: 03-5404-0640

クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の金融機関として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開しています。アドバイザリー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点を持ち、約46,600人の従業員を有しています。クレディ・スイスの本拠地はチューリッヒで、世界各地にある複数の事業法人で構成されています。親会社クレディ・スイス・グループAGの株式(CSGN)はスイスおよび米国預託証券(CS)としてニューヨークに上場しています。

詳しい情報は www.credit-suisse.com をご覧ください

The re-segmented financial information is preliminary and subject to further review

Unless otherwise noted, this presentation contains certain historical financial information that has been re-segmented to approximate what our results under our new structure would have been, had it been in place from January 1, 2014. Such information is preliminary in nature and subject to review, evaluation and refinement, has not been audited or reviewed by our independent public accountants and can be expected to change in certain respects before any final re-segmentation is published. In addition, "Illustrative", "Ambition" and "Goal" presentations are not intended to be viewed as targets or projections, nor are they considered to be Key Performance Indicators. All such presentations are subject to a large number of inherent risks, assumptions and uncertainties, many of which are completely outside of our control. Accordingly, this information should not be relied on for any purpose.

We may not achieve the benefits of our strategic initiatives

We may not achieve all of the expected benefits of our strategic initiatives. Factors beyond our control, including but not limited to the market and economic conditions, changes in laws, rules or regulations and other challenges discussed in our public filings, could limit our ability to achieve some or all of the expected benefits of these initiatives.

Cautionary statement regarding forward-looking statements

This presentation contains forward-looking statements that involve inherent risks and uncertainties, and we might not be able to achieve the predictions, forecasts, projections and other outcomes we describe or imply in forward-looking statements. A number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions we express in these forward-looking statements, including those we identify in "Risk Factors" in our Annual Report on Form 20-F for the fiscal year ended December 31, 2014 and in "Cautionary statement regarding forward-looking information" in our second quarter 2015 Financial Report filed with the US Securities and Exchange Commission, and in other public filings and press releases. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable law.